

◎第3回研修会 (平成30年11月30日)



第3回研修会は、「地域で支える妊娠・出産・子育て～10代の母親とつながる・つなげる支援～」と題し、大阪府立大学地域保健学域看護学類准教授 大川聡子氏より講話をいただきました。

子育て世代包括支援センターが設置され、妊娠・出産・子育て期と切れ目のない支援が求められています。その中でも10代の若年妊産婦・母親への支援については、様々な課題を伴うことも多く、母親と関係性を築き、支援することが必要となっています。研修では、統計データ、10代の母親へのインタビュー、保健師へのアンケート

調査から得られた結果及び母親とつながるための支援のポイントについての説明がありました。

若年妊娠については、10代の母親に課題があるのではなく、10代の母親の多くに育ってきた環境に課題があることが明確になりました。また、支援をする際には、できていない点に焦点を当てやすいが、母親の良い点を見つけることが大切で、母親はできていないことを聞かれると、責められているように感じてしまうため、面接時は言葉を選ぶことが必要とのお話でした。

質問に対する助言の中に、「人との関係に自信がない10代の母親が多い。誰かとしっかり関係を築けたという経験がないため、人とつながったという体験をさせて欲しい。保健師との関係性を維持していくことが大切。保健師との関係に満足できると、母親は変わる」とのメッセージがありました。

参加者からは、「10代の妊娠が課題ではなく、機能不全家庭で育ったことが課題であるため、全体を支援する必要がある」「母親と子を取り巻く家庭環境が、妊娠・出産・育児に大きく影響を及ぼすことを再確認できた」など、たくさんの感想が寄せられました。ケース支援をする上で、そのケースの生育歴について情報収集しアセスメントすること、また、指導者ではなく“支援者”という心構えで活動することが重要であることを再認識する研修でした。



研修会参加支援のご案内

今年度も日本公衆衛生学会などの研修会参加に際し、負担金や旅費の支援を実施しました。

次年度においても支援を予定しておりますので、ぜひご活用ください。



編集後記

その年の世相を一文字で表す「今年の漢字」が、2018年は「災」（わざわい）でした。昨年は、近年稀に見る地震、豪雪、豪雨、猛暑などの自然災害が多かった年で、人々の胸に深くその記憶が刻まれた結果選ばれたのかもしれません。

保健師の皆様におかれましても、この一年の出来事や貴重な経験を活かし、今年は「災転じて福となす」、そんな一年になってくれることを祈っています。

(研修・広報班役員一同)



栃木県市町村保健師業務研究会

保健師だより

発行
栃木県市町村保健師業務研究会
平成31年3月1日
第12号

会長挨拶

栃木県市町村保健師業務研究会会長 渡辺 良子（鹿沼市）



浅春の候、会員の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

日ごろより、本会の運営につきまして、ご理解・ご協力をいただき深く感謝申し上げます。

さて、平成の時代が終わろうとしている中、昨年は自然災害の多い年だったと思いま

す。7月の西日本を中心とする記録的な豪雨による水害や前例のない夏の猛暑、9月には、

近畿地方を中心として大きな被害をもたらした超大型台風21号と相次ぐ台風、さらには、

北海道胆振地方で発生した地震などがあり、災害対応として保健師が活躍した場面もた

くさんあったかと思います。災害は他人ごとではなく、いつ自分達のところに降りかかるかわからない状況であることを心して備えないといけなと感じております。

昨年、私の勤務地鹿沼市で県と市の総合防災訓練が実施され、参加する機会がありました。行政、医療関係団体、民間企業、ボランティア等、100以上の団体参加があり、多職種が連携して本番さながらに災害救助活動を実践しました。救護所の設営や応急手当等災害当日の訓練が中心でしたが、地震や豪雨災害が起こった後、今もなお避難所生活をされている方もいると聞いて、災害後の生活を支えていくという長丁場が災害支援にはあると改めて感じております。

このような中で、各市町では医療・介護・予防・生活支援・住居の5つの視点と自助・互助（近助）・共助・公助という4つの仕組みによる地域包括支援システムや、さらに地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、障がい者や子どもなど生活上の困難を抱える住民が、地域において自立した生活を送ることができるための「地域共生社会」という考え方で、地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制を構築し、切れ目ない支援の実現に向けた検討がなされていることと思います。

急速な高齢化社会と少子化、急激に変化する社会状況の中で、複雑多岐にわたる健康課題に保健師として果たすべき役割や期待が増大しています。

働き方改革の動きの中でも、新事業の提案や実施と業務に追われながらの現実には、一息つきたいと思うことはありませんか。業務分担が進むと、関連する業務の研修にしか参加しにくい状況であったり、自己研鑽を努力していかないとならない現実もあるかと思います。

そのような中で当会が、市町保健師の人材育成やスキルアップに一翼が担えるよう、役員一丸となって本会の活動の充実と発展に向け取り組んでまいりたいと思います。

3つの時代を生きることになった私世代と、平成と新しい時代を経験する若い世代が交流でき、学び合える魅力ある当会の取組ができますよう、会員の皆様のご協力をお願いいたします。

《調査研究班》

副会長 田中 圭子（高根沢町）

調査研究班では、平成29年・30年度の2年間で会員の皆様等の協力のもと、『事業の多様化・分散配置における市町保健師のあり方に関する調査』を実施させていただきました。

平成21・22年度にも同様の調査が行われており、今回の調査と比較しながら、保健師の意識の変化や課題等について改めて考えてみました。それぞれの年代における現状もわかり、『自分だけではない…みんな同じように悩んでいる…』という共感もありました。詳しい内容については改めて皆様にご報告させていただきたいと思っています。ご協力ありがとうございました。

また、調査をまとめるにあたりご協力くださいました、先生方、事務局の方々に改めて感謝申し上げます。

《研修・広報班》

副会長 安倍 亜紀子（栃木市）

研修・広報班では、会員の皆様が資質の向上を目指すとともに、日頃の保健活動に活かすことができるよう、毎回テーマを検討し研修会を企画してきました。

地域保健を取り巻く環境が大きく変化していく中、各分野にはそれぞれ課題があり、私たち保健師は学びと実践を繰り返しています。今年度の研修会では、ケアの質向上を図るための保健師記録について、また高齢の分野では、地域で支える認知症ケアについて、そして母子保健分野では、若年の母親たちの子育て支援を取り上げました。

行政保健師として住民の健康を守る活動への取り組みを行っていくため、皆様に参加してよかったと思っただけの研修会が次年度も開催できるよう、役員一同頑張りますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

《平成30年度研修会報告》

◎第1回研修会（平成30年5月1日）



第1回研修会は、「保健師活動の質を高める記録と情報開示」と題して、弘前学院大学看護学部学科長 柳澤尚代氏より講話をいただきました。

保健師記録とは“保健師活動における実践の思考と行為の一連の過程を示すものであり、所属組織における公文書”として位置づけられています。どの分野の保健師活動でも必須のものであり、研修会は78名と多くの方の参加になりました。

保健師記録の課題は①組織としての課題 ②個人としての課題があり、それぞれの課題への対応についてお話がありました。①組織としての課題



としては、記録の書き方や様式、管理方法等のルール化がされておらず、個人に任されていることが多い現状があります。そのため個人差が出てしまい、また保健師記録がかけないと悩む原因の1つとなっています。保健師記録は公文書でもあり、トラブルを回避するためにも職場内で話し合いを行い、仕組みの整備（マニュアル化）が必要であるとのことでした。②個人としての課題としては、記録を書くためには、文章表現能力と思考過程を示す能力を高める必要があります。研修会では、これらの能力を高めるために演習も行い、保健師活動で得た情報を『目的・主訴・収集した情報・アセスメント・支援内容・反応・支援計画』の項目に沿って記録様式に埋めていく作業などを行いました。短時間ではありましたが、先生には重要なポイントに焦点を当て研修を行っていただき、職場に戻り直ぐに実践できる実りある研修内容でした。

参加者からは、「日頃から気にかけていた内容でとても参考になった。第2弾も開催してもらいたい」「職場に持ち帰って、職場内の保健師記録のマニュアル化について話し合いたい」などたくさんの感想が寄せられ、すべての行政保健師において重要な基礎を学ぶ研修となりました。

◎第2回研修会（平成30年7月17日）

第2回研修会は、「認知症を理解する～認知症の人を地域で支えていくために～」と題し、特定非営利活動法人認知症ケア研究所顧問 六角僚子氏より講話をいただきました。

認知症という状態を引き起こす原因は様々です。年齢＝認知症ではなく、脳血管疾患などの原因を明確にし、適切な治療を受けることが、認知症の症状改善に重要となります。



認知症の方への関わり方について、認知症ケア研究所が運営しているデイサービスセンターでの実際の支援を交えてお話いただきました。例えば、見当識障害のある方には、季節に関連した物を実物で見る、触ることから時間や日付などの時の流れを確認してもらう関わりをしています。実物や写真を用いること、支援者がモデルとなる行動を提示することで、認知症の方も理解がしやすくなり、安心感にも繋がっています。また、事例によっては関係機関で病気や対応について共通認識を持てるよう、ケア会議を適宜行っているとのことでした。

そして、認知症の方を抱える家族への支援については、受容するまでには段階があるため、段階に合わせた支援が必要です。家族には「一人で背負わないで、皆がいる、地域があるから」とメッセージを伝えることが大切だと感じました。

最後に、認知症の方が支援者に遺した「“私”をもっとよく見て」というメッセージを聴き、支援者として、その方の“心を見つめる”ということの大切さを改めて確認することができました。

参加者からは「その方のこれまでの人生や生活、思いに心を寄せていきたい」、「地域包括ケアを推進していくうえで、アセスメント力を高め、誰に対してのアプローチなのか明確にする必要を改めて考えた」などの声が寄せられ、認知症の方や家族を地域で支える支援のヒントを得られた研修となりました。

